

U.S. Indicators

米国 予想外に拡大ペースが加速した小売売上（12年12月小売売上高）

発表日：2013年1月16日（水）

～財政の崖に対する懸念は強まったが、雇用・所得増により拡大モメンタムは堅調～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

12月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.5%と加速

12月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.5%（前月+0.4%）と市場予想の同+0.2%への鈍化に反し加速した。13業態中9業態が増加した。10月の悪天候の影響により11月に高い伸びとなった建設資材や自動車・同部品が鈍化した。また、感謝祭以降の数日間の売上が好調だった通信販売が反動で鈍化し、家電は減少に転じた。一方で、価格下落ペースが鈍化したガソリンスタンドが減少幅を縮小したほか、百貨店、食品・飲料、スポーツ用品・本・趣味用品が増加に転じた。また、住宅販売の回復傾向を受けた家具や、気温の低下により衣料品等が増加ペースを速めた。さらに、好調な観光業を背景に飲食店が高い伸びを維持した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3%（前月同▲0.1%）と市場予想同+0.2%を上回った。さらに、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.6%（前月同+0.6%）と堅調さを維持した。

12月の小売売上高は、財政の崖への懸念が強まった一方で、雇用・所得の増加、企業の積極的な販促、ガソリン価格やガス価格の下落によって、拡大ペースを速めた。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連（*1）				非耐久財関連（*2）		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
12/01	+0.9	(+6.6)	+1.2	+0.4	▲0.6	+2.5	+0.9	+1.0	+0.5	+1.6
12/02	+1.0	(+6.8)	+1.0	+0.8	+1.3	▲0.6	+0.2	+1.2	+2.5	+3.3
12/03	+0.4	(+6.3)	+0.5	+0.3	▲0.1	+0.2	+0.0	+0.3	▲0.4	+0.4
12/04	▲0.5	(+5.3)	▲0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.3	▲1.9	▲0.5	▲1.5	▲1.7
12/05	▲0.1	(+5.2)	▲0.3	+0.3	+0.8	+2.1	+1.2	▲0.3	+0.9	▲2.2
12/06	▲0.7	(+3.5)	▲0.8	▲0.9	▲0.4	▲0.7	▲1.4	▲0.8	+0.7	▲3.5
12/07	+0.7	(+4.0)	+0.9	+0.6	+0.1	+1.1	+1.4	+0.9	+0.7	+0.5
12/08	+1.0	(+4.9)	+0.8	+1.4	+1.8	▲0.4	▲1.9	+1.0	+0.3	+6.0
12/09	+1.2	(+5.4)	+1.1	+2.0	+1.9	▲0.0	+2.9	+0.9	+0.5	+1.9
12/10	▲0.2	(+3.9)	+0.2	▲1.5	▲1.6	▲0.4	▲1.7	+0.3	▲0.3	+2.3
12/11	+0.4	(+4.1)	▲0.1	+2.2	+2.7	+1.0	+2.3	▲0.6	+0.2	▲4.5
12/12	+0.5	(+4.7)	+0.3	+1.1	+1.6	+1.4	▲0.6	+0.1	+1.0	▲1.6

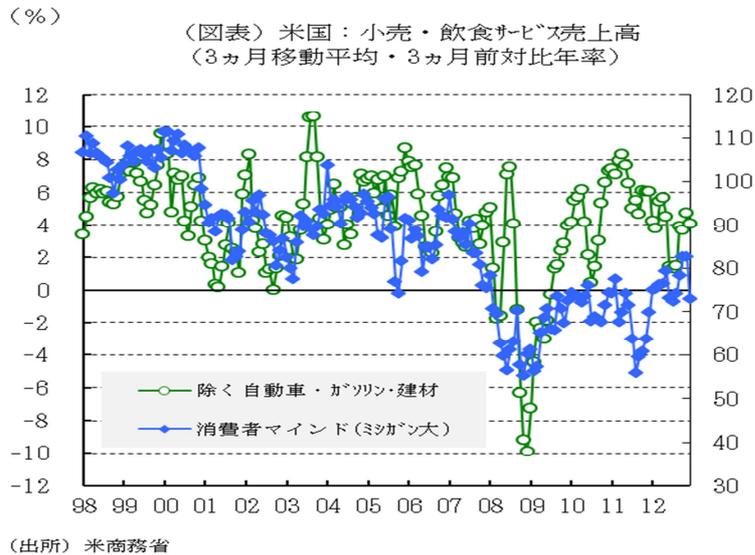
（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

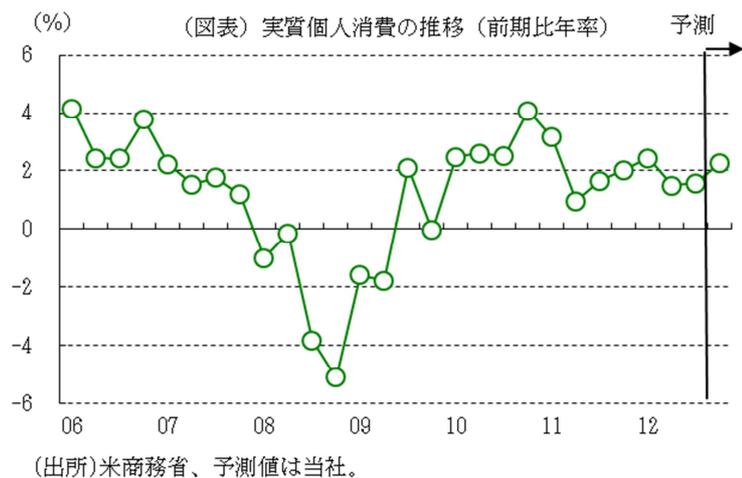
コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+4.1%と堅調さを維持

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格の下落を主因に+4.7%（前月+8.2%）とプラス幅を縮小した。一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+4.1%（前月+4.7%）と高い伸びを維持しており、小売売上高の拡大モメンタムは堅調さを保っている。「財政の崖」問題により消費者マインドが悪化したが、所得の増加傾向、借入環境の改善傾向などを背景に、小売売上は勢いを維持している。



10-12月期の実質個人消費は前期比年率+2.3%と小幅加速する公算

10-12月期にはコア小売売上高が前期比年率+4.1%と7-9月期の同+3.9%から小幅加速したうえ、同期の自動車販売台数が前期比年率+16.1%（7-9月期同+10.5%）と拡大ペースが速まったことから、同期の実質個人消費は前期比年率+2.3%程度（7-9月期同+1.6%）に小幅加速した公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。